

村上誠一郎元国務・内閣府特命担当大臣に聞く

「遅い日本づくり」のために 行政のIT化を徹底する

今年一月、自民党「e-Japan特命委員会・IT行政改革推進・国民生活利便性向上・経済活性化プロジェクト」の委員長に就任した村上誠一郎衆議院議員。国民生活の利便性を飛躍的に向上させる「国民電子私書箱」構想を柱に、自身の政策テーマである「遅い国・日本」に向けた想いを語った。

電子政府化に遅れる日本

納税者番号制度の議論も進まない

現在、今年一月に自民党内に発足した「e-Japan特命委員会・IT行政改革推進・国民生活利便性向上・経済活性化プロジェクトチーム」の委員長を仰せつかっています。

日本は経済大国、科学技術立国などと評されているものの、ITの活用度合いは世界の中でそれほど高くはありません。民間の非営利団体である「世界経済フォーラム」によると、日本のITやインターネットなどの利用度合いは、一二七カ国・地域の中で一九番目

くらいということです。

特に主要国の中で後れをとっているのが電子政府化です。政府部門でのIT活用は韓国や香港、スウェーデン、シンガポールなどの国々のほうが遙かに進んでいます。私は党税制調査会副会長も務めておりますが、税制改正大綱にはITを活用した納税者番号制度の議論が毎年出るものの、残念ながら一歩も進んでいない。そのような点も含め、プロジェクトチームの委員長として、諸外国に追いつく世界トップクラスの電子政府実現に向けた研究を行っているところです。

電子政府とは国家戦略そのものです。つま

り「国と社会の効率化」「透明性の確保」「国民参加」「国の競争力強化」など、国力の強化につながる施策なのです。電子政府と言うと行政の効率化の面ばかりに焦点が当たりがちですが、私はIT革命は「生活革命」だと考えています。生活革命とは①国民生活の利便性向上②行政改革推進③経済活性化——に資するということ。行政の効率化が進み、国民生活の利便性が向上するという点が最も重要なのです。

世界の中でもすごい勢いでIT化が進んでいる国は韓国です。日本であれば住民票や戸籍、印鑑証明などを取るには半日がかかりに

◎出席者 TKC全国政経研究会

会長 篠澤忠彦
事務局長 浅香智之

なるものですが、韓国では自宅のパソコンからオンラインで取得できます。韓国のIT化政策の成果としては①住民・戸籍・国税等行政情報の共同利用②国民年金・労災保険・健康保険・雇用保険の連携③市町村行政総合情報サービス（出生届け、住民・車輛・戸籍、住宅等の名義変更）——などが挙げられます。

またデンマークでは二〇〇七年にIT活用によって行政サービスの質を落とすことなく、二七―あった市町村を九八に削減し、一三あった県を五つの地方都市に合併しました。日本



むらかみ・せいいちろう●昭和27年5月愛媛県生まれ。東京大学法学部卒業。61年衆議院総選挙初当選。大蔵政務次官、自民党副幹事長、衆議院大蔵常任委員長、初代財務副大臣、国務大臣（行政改革・地域再生・特区担当）、内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構担当）等を歴任し、現在党地域再生調査会長、税制調査会副会長等を務める。

でも全庁と全市町村を結ぶ行政改革が進めば、試算で約二兆円の行政経費が削減できるとされています。少子高齢社会の日本では、今後ますます行政の手作業や事務作業をできる限りITを活用した機械化を図って効率化を推進し、人件費削減につなげることが重要になります。

さらにITによる経済活性化の事例として、韓国が一九九七年から九八年の経済危機を契機に、世界最高水準のITインフラの構築と産業育成を推進しました。通貨危機でIMF

（国際通貨基金）の管理下におかれたときに金大中大統領が「IT戦略推進経済政策公約（世界五強経済への進入、基盤調整、技術開発と世界産業育成など）」を掲げ、IT革命による経済活性化を図ったのです。

海外のIT活用の機運は日本と比べて高く、たとえばアメリカではITを使った行政改革のコンテストなどを開催しています。医療・年金・介護の社会保障を一括処理できるよう素晴らしいプログラムを作ったとなれば、そのアイデアに対して表彰するわけです。

「国民電子私書箱」で 国民生活の利便性を世界に高めたい

電子政府化による行政改革推進や経済活性化といった世界のIT化の動きと比べると、日本はたしかに後れをとっていると言えます。しかし発想を少し転換し、あまりネガティブに考える必要もないと思います。つまり後発組のメリットを生かして、世界から良いところ取りのような形でIT化を推進していけば、世界一のシステムを構築できる可能性があるということです。そのためには各省庁の縦割り行政ではなく、政治が強いリーダーシップを発揮していかなければなりません。

そこで、国のIT戦略本部が推進している

プロジェクトチームの「国民電子私書箱構想」(資料1)についてお話しします。国民電子私書箱とは「希望すれば、国民(及び企業)の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座(国民電子私書箱)を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な『あなただけの電子政府』を実現」

日本では行政手続きが膨大な数に上り、国民や企業にとって重い負担になっています。この住民票や印鑑証明の交付、年金、福祉関係など、複数箇所にもたがって提供されている関連手続きの窓口を、電子化によって一カ所に集約する「ワンストップサービス」を実施すれば、コスト削減効果も期待できます。

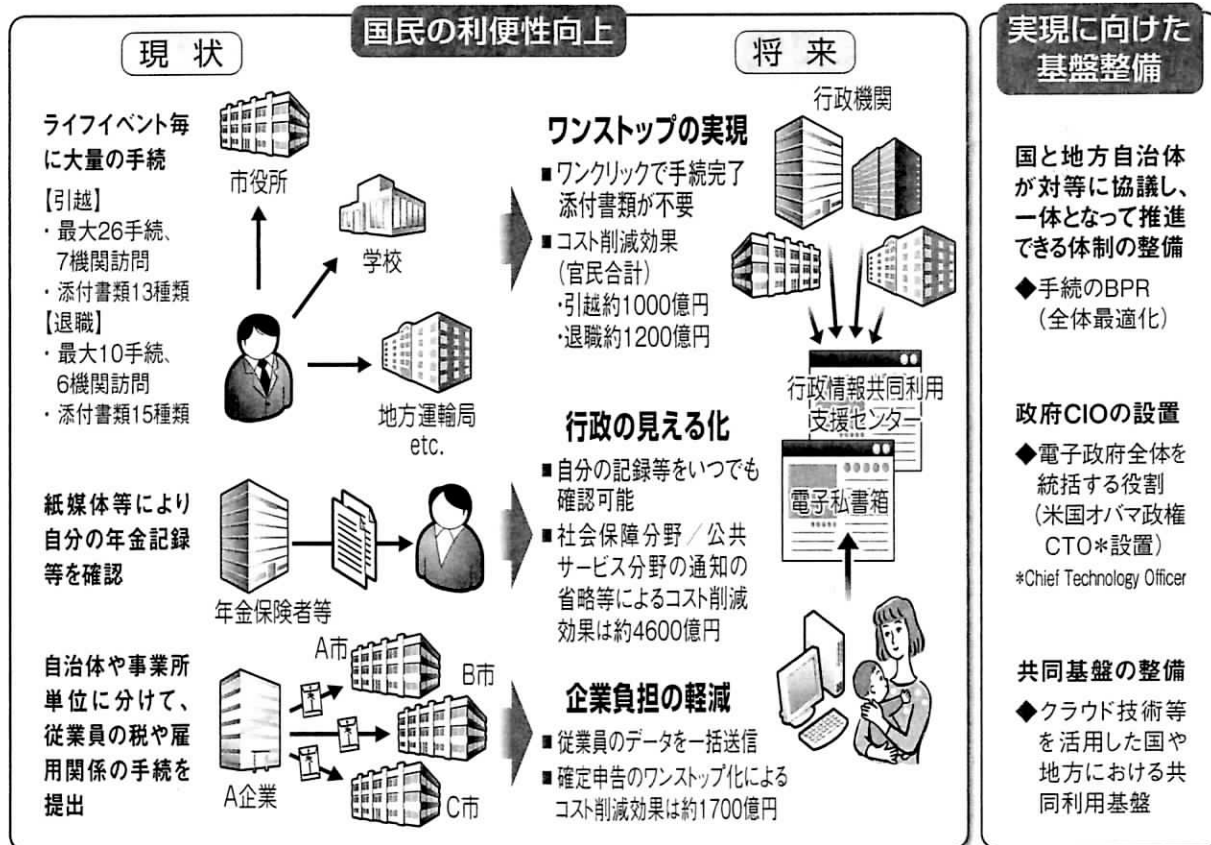
たとえば現在、引越すると、転出地市町村や転入地市町村など最大で七カ所の機関を訪れる必要があり、転出証明書や住民票など最大で一三種別の添付書類が必要となります。これが将来ワンストップ化すれば、訪問機関を転入地市町村のみ一カ所とし、オンライン申請時の添付書類は省略できるのです。これにより、官民あわせて年間約一〇〇〇億円のコスト削減効果も見込まれます。

また退職に伴う手続きも煩雑です。現在は、社会保険事務所や健康保険組合など最大で訪

■資料1 国民本位の新しい電子政府・自治体の推進(国民電子私書箱構想)

国民電子私書箱とは

希望すれば、国民(及び企業)の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座(国民電子私書箱)を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現。



村上議員提供資料より

問機関が六カ所以上、添付書類は健康保険被
保険者証や賃金台帳など最大で一五種類以上



が必要です。これを将来は、訪問機関を企業
であればなしに、個人であれば公共職業安定
所のみ一カ所（失業等給付を受けない場合は
不要）とし、オンライン申請時の添付書類を
省略とします。この退職手続きのワンスツ
ップ化による官民あわせたコスト削減効果の見
込みは、年間約一二〇〇億円です。

国民電子私書箱の効果としては、ほかにも
紙媒体で確認している自分の年金記録などが
いつでも確認可能となり、社会保障や公共サ
ービスの分野の通知省略などによるコスト削
減効果が約四六〇〇億円。さらに企業が自治
体や事業所単位に分けて従業員の税や雇用関
係の手続きを提出していたのが、従業員のデ
ータを一括送信できるようになり、確定申告
のワンストップ化によるコスト削減効果とし
て約一七〇〇億円が見込まれるのです。

こうした国民本位の新しい電子政府・自治
体の実現には、国と地方自治体が対等に協議
し、一体となって推進できる基盤を整備して
いくことなどがポイントになります。

プロジェクトチームでは各省庁に①国民生
活の利便性に資する施策②行政改革の推進に
関する施策③経済活性化に関する施策④各省
庁におけるIT活用の将来モデル⑤各省庁に
関係する各国の事例——などをヒアリングし
ています。これからの研究を重ね、国民生活

の利便性の飛躍的な向上と行政コストの削減
を兼ねた世界トップクラスの電子政府化を推
進していきたいと思っています。

プライバシー保護の情報システムを構築 個人の特定は番号制が前提

日本の電子政府化、行政のIT化が世界の
中で遅れた原因も整理しておくべきだと思
います。各省庁の縦割りなどありますが、大
きな問題の一つは、個人情報保護法、住民基
本台帳ネットワークのときのマスコミの不勉
強な姿勢にあったと考えています。

我が国の戸籍法では、名前にふりがなを振
らなくてもよいため、たとえば「聖子」の読み
方は、せいこ、きよこ、しょうこ、さとこ……
と何通りもあります。要するに個人を特定す
るには番号管理でなければできないわけで、
このことをきちんと認識しないといけません。
ところが多くのマスコミは当時「国家による
国民の管理」などと過剰に反応し、正確な情
報、本質を伝えようともしませんでした。

したがって今後、住基ネットと各省庁を結
ぶ際にはその反省を生かし、個人の特定には
番号を用いる必要があることを前提にしまし
なければいけません。そうしなければ、いつこ
うに議論が進展しないと思います。

社会的基盤としてのIDは、IT国家の基盤になります。IDは言い換えればIT社会で活動する者同士を結びつける絆です。効率的な社会、安心・安全を保証する社会の実現には欠かせない個人情報保護するための技術、制度の構築は可能だと考えています。

納税者番号や社会福祉番号といった番号制の導入において、個人情報、プライバシーを保護する情報システム構築の必要性は言うまでもありません。個人情報漏洩の最大の原因は、それを管理する立場にある公務員と言われています。その防止のために、スペインや韓国、デンマークでは、たとえば公務員がパソコンから個人情報を開けようとするとき「いつ、どこで、誰が、どの情報を開けたか」がすぐ分かり、記録としても残るようになっていきます。守秘義務違反をした公務員は懲戒免職になるなど懲罰規定を設けた倫理規定法があり、個人情報保護するためのシステムを整備しているのです。

我々のプロジェクトチームではそうした点についても各国のファイアウォールの事例を研究し、行政のIT化実現に向けて取り組んでいるところです。重要なのは世界の進歩を見ながら、日本も文明の利器を使って国民生活の利便性向上のために行政改革を実施し、最終的に行政コストの削減、財政再建につな

げていくことです。同時に、電子政府推進を行政だけが行うのは限界があります。電子政府推進は国家的事業ですから、政治家による強力なリーダーシップと、それを支える法体系の整備が不可欠になります。

繰り返しますが、行政のIT化によって国民生活がより便利になり、経済活性化にもつながる。少子高齢社会を迎えた我が国において、行政のIT化は国力を強化する重要な手段であり、従来の慣行を一新する可能性を秘めています。日本の将来に大きな価値をもつこのテーマに、精一杯トライしていきたいと考えています。

そうした日本におけるIT化が急務の中で、TKC会員の皆さんの国税の電子申告の利用がここ数年急速に伸び、平成二十年度は二二二万件を超えたと伺いました。電子政府推進税制による最大五〇〇〇円の税額控除や自己保管による添付書類の省略といった手続きの簡素化、税務署窓口を設置した端末からの電子申告（来署型サービス）といった国税庁による取り組みもその理由でしょうが、とりわけ皆さんによる代理申請の際の積極的な電子申告、e・Tax利用の講習会開催といった草の根的な利用者のサポートが非常に大きかったのではないかと思います。心から感謝しております。

「遅い日本」を実現するために 財政・教育・外交の再建を

最後に、私の政策テーマである「遅い日本づくり」についてもお話ししておきたいと思っています。「遅い国・日本」を実現するために、具体的に二つの問題認識が必要になると考えています。

一つは「二十一世紀とは、二〇二〇年・二〇三五年）・二〇五〇年問題」であるということです（資料2）。つまりこのまま人口増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境悪化によって数十年以内に人類の成長は限界に達します。地球資源は有限ですから、二十一世紀は人口爆発による食糧、エネルギー、資源の争奪の時代と言えるのです。

その中で日本が生き残るためには食糧、エネルギー、情報を確保しなければなりません。また持続可能な社会を構築するため、①代替エネルギーの開発や省エネ②食糧自給率のアップ③レアメタルのリユース・リサイクルを進めていくことが一層重要となります。

もう一つは「日本の国力の復活と、世界に貢献できる日本（老後の安心・若者に夢）」です。国力とは「人口」×「能力」×「資源」です。その強化のために必要なのは、我が国の大幅な「歳入欠陥構造の改革」です。地方自治や公共

事業の観点から言えば、予算を切りすぎたために都市と地方の格差が拡大した点は問題ですし、社会保障における医療・年金・介護にメリハリをつけていくことが大切になると考えています。

また学校や社会、家庭が連携協力した「教育の構造改革」も必要です。特に初等教育で基礎学力の回復を図ることはその礎となります。その上で「公の精神」と「青年の矜持」を持った志のあるリーダーを作ることが要諦になります。これまで日本は、たとえば明治維新のときは岩倉具視使節団に見られるような先見性のある優れたリーダー群を輩出してきましたが、戦後は高等師範学校・旧制高校・陸士・海兵等の廃止などが行われ、指導者を作るシステムが壊れてしまったと言えます。その意味で教育システムの立て直しは我が国にとって極めて重要であり、リーダーたり得る青年がさまざまな分野に輩出されてこそ、日本は国際社会を引っ張っていきけるような国になるはずで

は「二十一世紀の世界の課題を連携と協力

■資料2 衆議院議員 村上誠一郎の「逞しい日本づくり」

21世紀とは、2020年・(2035年)・2050年問題

このまま、人口増加や環境破壊が続けば資源の枯渇や、環境の悪化によって、数十年以内に、人類の成長は限界に達する。地球資源は有限である。

21世紀とは、人口爆発による…
 食糧
 エネルギー
 資源
 枯渇

■水と食糧の争奪の時代… 21世紀とは、人口爆発による水と食糧の争奪の時代

(米)オガララ帯水層・カリフォルニア(ロッキー山脈から800kmの送水管)

日本が生き残るためには、食糧、エネルギー、情報を確保!!

持続可能社会を構築するために!!

- ①代替エネルギーの開発… 活炭の液化事業(オーストラリア)
 太陽エネルギー、水力、地熱、風力、潮流等のあらゆるエネルギー開発
 省エネ……………待機電力の削減・白球から蛍光灯への移行・LED照明・青色ダイオード・センサー付きスイッチ
 「低炭素社会」への道……飛行機だけ石油燃料
 石油は化学工業の重要な原料
- ②食糧自給率のアップ 40%→(50%~60%~70%)
 そのためには減反政策を緩和し、今から休耕地のウォーミングアップ。
 条件不利地域の農業・農村対策(中山間地域)
- ③レアメタルのリユース(Re use)リサイクル(Re cycle)
 都市鉱山… 携帯電話・パソコン・家電製品等
 約6800tのレアメタルが含まれている

で克服していくこと」です。今後の人口爆発による水、食糧の不足は、宗教や民族、地域間の戦争につながりかねません。それを回避するために①アジア型EU(AU)を創出する②EU・USA・中国のトライアングルの中での世界の平和・安定に貢献する③民主主

義国家を増やす——ことがポイントになると考えています。

これらの諸課題を認識し、「逞しい国・日本」の実現に国政に携わる者の使命として、今後取り組みでまいります。

(TKC出版 清水公一朗)